



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 日本道路株式会社
コード番号 1884

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原 毅
問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長 氏名 坂本 義次 TEL (03) 3571-4051
決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 清水建設株式会社 (コード番号 1803) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.23%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	46,940	6.3	△1,978	—	△1,823	—
17年9月中間期	44,164	5.6	△2,302	—	△2,173	—
18年3月期	136,687		1,620		1,914	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△2,824	—	△29	74	—	—
17年9月中間期	△1,895	—	△19	95	—	—
18年3月期	855		8	93	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 94,997,502株 17年9月中間期 95,023,421株 18年3月期 95,015,900株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	121,081		49,740		41.1	522	90	
17年9月中間期	117,321		50,890		43.4	535	62	
18年3月期	133,692		53,816		40.3	566	41	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 94,989,483株 17年9月中間期 95,011,418株 18年3月期 95,001,441株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△284	△1,321	△17	13,999
17年9月中間期	2,650	△1,388	26	12,550
18年3月期	6,409	△1,378	△687	15,620

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	140,000	1,800	△700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △7円37銭

※ 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、日本道路株式会社（当社）、子会社48社、関連会社11社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

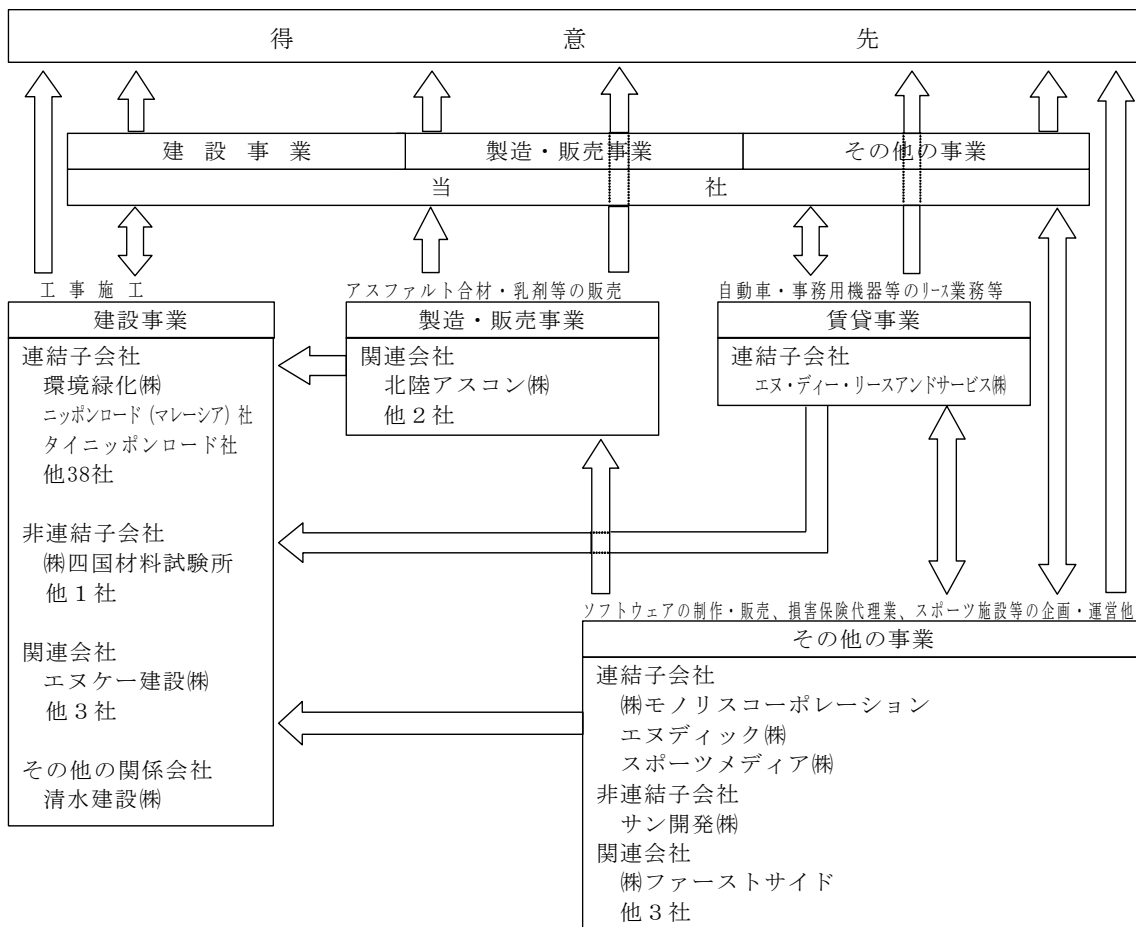
建設事業……………当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)及び関連会社エヌケー建設(株)他は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社は、その他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業…当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、関連会社北陸アスコン(株)他は、アスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

賃貸事業……………子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業……当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、子会社(株)モノリスコーポレーションは、ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を行っております。また、子会社エヌディック(株)は、損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設等の企画・運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイド他は、ITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画・運営等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

道づくりのエキスパートとして歩んできた70年以上にわたる建設技術をベースに、「安全安心」「環境」「バリアフリー」「コスト」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な庭先工事から国道、高速道路、空港港湾等の大規模インフラストラクチャー（社会・経済・産業基盤）に至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、さまざまな生活基盤、社会基盤等の建設事業を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）の資金需要に備えるためのものであり、将来的には企業収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り収益の確保を確実なものにして、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、株主資本利益率（ROE）を連結で2.0%、単体で1.5%以上に回復させることを目下の命題と考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めると共に、全役職員が常に企業利益を意識した事業活動を行ってまいり所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成18年4月に第6次中期経営計画（NVP=Nipponroad Victory Plan）（2006.04.01～2009.03.31）をスタートさせました。「コンプライアンス経営・安全第一主義」「受注量確保」「利益確保」「環境にやさしい社会の実現に寄与」の4つの経営基本方針のもと、年度ごとに安全衛生方針・品質方針・環境方針と各方針の行動指針を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでまいります。従来の業務内容を見直し、徹底したコストダウンの実行によるコスト競争力の強化を主眼に数値目標を策定しております。

設備投資面では、協業化による空白地域への合材製造拠点の積極的な展開を継続し、特に建設副産物等を対象とする中間処理（リサイクル）施設の最新鋭設備への更新、増強を進めてまいります（平成18年度実施ベースでは個別34億円、連結77億円を予定）。

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（産廃リサイクル、ヒートアイランド抑制、Co2排出量削減、SOx（硫黄酸化物）・NOx（窒素酸化物）低減等）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」の普及展開、維持補修にシフトする道路事業を見据えた経済的な「薄層Tマックス」「フォームド・ドレッシング工法」の実用化展開、環状道路等の都市計画整備に連動したLRT（次世代型路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取り組み等を中心に技術ライナップを取りそろえ、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

一方、海外事業展開では、中核拠点であるタイ、マレーシア等の東南アジア地域を活動の中心に置き、将来的な需要を見込めるインド、アフリカ、オセアニア地域等も視野に、現地スタッフの教育充実、現地法人の資本充実、海外事業要員増強を図りながら、新規開拓及びODA・国際融資案件等への積極的な対応を図ってまいります。

新規事業展開については、長野県内初のPFI事業「温湯地区温泉利用施設整備等の設置運営」について、地元企業と共に当社初のPFI受注案件として平成18年4月1日に営業を開始しました（BTO方式、運営期間15年間）。また、子会社スポーツメディア株式会社は、平成18年度経済産業省の「サービス産業創出支援事業－観光・集客交流サービス分野－」の選定を受け、「和歌山観光医療産業創造グループのコンソーシアム（スポーツメディア株式会社は副代表を務める）」として、コンソーシアム基盤整備研究事業を受託することが決定しました。今後はPPP事業推進室を中核として、運動総合施設・競技場、公園施設、温浴施設等のPFI事業、指定管理者制度への積極的取り組みを図っていききたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略の見直しを実施し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進等を行っていくことが事業運営上、重要課題であると認識しております。

さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を図ってまいります。また、工事施工体制整備につきましては、直営施工体制を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携を強化する等体制の再構築を進めており、建設技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。

もう一つの事業の柱である製造・販売事業におきましては、拠点のさらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式、性能規定方式等の多様な入札契約制度への対応といった観点からも、当該製造拠点の整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業、アスファルトコンクリート塊・セメントコンクリート塊リサイクル事業等への取り組みも含めて、鋭意推進してまいります。

また、平成18年5月の会社法施行に伴い、内部統制システムの構築に関する基本方針を制定し、コンプライアンス体制の強化、リスク管理を推進しております。今後も、全面施行を2年後に控えた金融商品取引法に規定される財務の内部統制に関する要請に対処するなど、業務執行が一層適切に監視・監督できるシステムの構築を目指し、お客様の信頼とブランド価値を獲得するべく、全役職員が自信と誇りを持って真摯に行動していく所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
清水建設株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.23	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(a) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けについて、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

その他の関係会社である清水建設株式会社は、当社の議決権の23.23%を所有しております。当社グループ（当社及び連結子会社）は、清水建設株式会社との間で舗装工事を中心とした建設事業を通じて取引があります。同社との取引につきましては、建築工事、一般土木工事に付帯した道路舗装・外構舗装に関する設計・施工の一部を同社から請負っております。また、清水建設株式会社及びそのグループ企業からの従業員についての兼務や出向者受入れ、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、主要製品に係わるライセンス供与等の事実はありません。

(b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係等の面から受ける経営・事業活動への影響等

当社グループ（当社及び連結子会社）が清水建設株式会社の企業グループに属することにより、事業活動を行う上での制約事項はありません。一方、メリットとしては、清水建設株式会社のブランド力・技術力・信用力を活用できるとともに、企業グループ各社は有力な施主・発注者でもあります。当社グループ（当社及び連結子会社）では、これらを活用するとともに、資本効率を最大限に高めた連結経営に則り、独立性の確保にも努めてまいります。

(c) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係等の面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

清水建設株式会社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、一定の独立性が確保されております。

(d) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社の事業展開は、清水建設株式会社の指示、承認に基づいて行われるものではなく、当社役員の経営判断に基づく独自の意思決定により実行しております。また、当社の取引上における清水建設株式会社への依存度は比較的低く、取引の多くは国土交通省をはじめとした国関係、独立行政法人、各高速道路会社、地方自治体及び当社と資本関係を有しない一般民間企業等との間で行われております。以上のことから、当社の事業運営は、清水建設株式会社からの独立性が十分確保されていると判断しております。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、個人消費が緩やかに回復し、企業収益の改善や民間需要の増加等の影響を受けて民間設備投資は増加し、景気は緩やかに回復していますが、公共投資は総じて低調に推移している状況にあります。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主な事業である道路建設業界の経営環境におきましては、大都市圏を中心に地域限定的に一部増勢に転じたものの、公共投資、とりわけ地方自治体の地方単独事業の減少を中心に、道路関連工事発注量は依然低迷し、引き続き厳しい事業環境下にありました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客第一の観点から積極的な提案型営業を行い、民間工事、小型工事を中心とした受注量確保策と徹底したコストダウンを実行して取り組んでまいりました結果、工事受注高は516億1千1百万円（前中間連結会計期間比7.0%増）、製品等を含めた総受注高は、650億3千7百万円（同6.7%増）となりました。また、工事売上高は、335億1千4百万円（同6.5%増）となり、製品等を含めた総売上高も、469億4千万円（同6.3%増）となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築、生産性の向上等に努めてまいりました結果、原材料価格上昇及び低価格競争の厳しさはあったものの、売上総利益は20億4千8百万円（同10.0%増）となりました。営業損失は19億7千8百万円（前中間連結会計期間は23億2百万円の損失）、経常損失も18億2千3百万円（同21億7千3百万円の損失）と前中間連結会計期間に比べ向上いたしましたが、連結子会社の特別損失計上に伴い、中間純損失は28億2千4百万円（同18億9千5百万円の損失）と前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要部分であり、当中間連結会計期間の受注高は516億1千1百万円（前中間連結会計期間比7.0%増）、完成工事高は335億9千2百万円（同6.5%増）、営業損失は13億4千万円（前中間連結会計期間は14億8千3百万円の損失）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 東北地方整備局	日本海沿岸東北自動車道 福山道路舗装工事	秋田県
宇都宮市	宇都宮駅東西自由通路改築工事	栃木県
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道 笠間舗装工事	茨城県
成田国際空港株式会社	整備地区エプロン舗装改修工事2（平成18）	千葉県
学校法人 川村学園	学校法人川村学園女子大学構内グラウンド造成その他工事	千葉県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 近畿地方整備局	五條道路釜窪西地区外舗装工事	奈良県
国土交通省 北陸地方整備局	麦ヶ浦舗装工事	石川県
独立行政法人 都市再生機構茨城地域支社	葛城地区葛城南線外舗装他工事	茨城県
西日本高速道路株式会社	名神高速道路 深草高架橋床版補修工事	京都府
博多港ふ頭株式会社	I C C T 拡張 C Y 舗装改良他工事	福岡県

（製造・販売事業）

売上高は120億6百万円（前中間連結会計期間比11.0%増）、営業利益は4億6千2百万円（同47.8%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は30億3千6百万円（同10.0%減）、営業利益は1千2百万円（同74.1%減）となりました。

（その他の事業）

売上高は8億2千2百万円（同26.1%増）、営業利益は1億8千5百万円（同327.2%増）となりました。

②通期の見通し

下半期の日本経済は、好調な企業業績を背景に引き続き民間設備投資は増加しており、堅調な輸出と個人消費の増加基調、雇用情勢の回復傾向により、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響や、世界経済の動向等には十分留意する必要がありますと考えます。

道路建設業界におきましては、民間建設投資は引き続きプラスとなる見込みですが、公共投資、とりわけ政府建設投資が前年度比9%前後の減少が見込まれる状況にあり、8年連続の減少となることが必至の情勢です。また、政府は引き続き財政健全化に向けた諸施策に取り組む予定であり、一般競争入札・総合評価方式拡大、低価格入札の多発といった会社を取り巻く経営環境、諸制度の変化が著しく、低利益工事増加、道路関連工事減少、企業間競争激化がさらに継続するものと予測しております。

以上の状況を踏まえ、当社グループ（当社及び連結子会社）の通期業績を見通した結果は、売上高は1,400億円（前連結会計年度比2.4%増）、経常利益は18億円（同6.0%減）、当期純損失は7億円（前連結会計年度は8億5千5百万円の利益）となる見込みです。

また、当社（個別）については、売上高1,250億円（前事業年度比2.8%増）、経常利益16億円（同5.9%減）、当期純損失2億円（前事業年度は2億5千6百万円の利益）を見込んでおります。

今後とも、さらなる高効率経営を進め、環境変化に負けない強い機動力、順応力を社内に醸成し、社会貢献を通じてお客様の満足する商品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指して取り組んでいく所存であります。

（参考）

平成19年3月期の受注高予想

（単位 百万円）

	連結		当社	
		前連結会計年度比		前事業年度比
		%		%
建設事業	108,800	104.5	99,000	103.6
製造・販売事業	26,100	104.1	26,800	103.4
賃貸事業	4,200	72.0	—	—
その他の事業	900	87.6	200	47.3
合計	140,000	102.9	126,000	103.3

(2) 財政状態

①連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が2億8千4百万円、投資活動において有形固定資産の取得等資金を13億2千1百万円使用し、139億9千9百万円（前中間連結会計期間末は125億5千万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の減少は、2億8千4百万円（前中間連結会計期間は26億5千万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少、未成工事支出金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、13億2千1百万円（前中間連結会計期間は13億8千8百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、1千7百万円（前中間連結会計期間は2千6百万円の増加）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率	43.4%	41.1%	40.3%
時価ベースの自己資本比率	22.8%	20.7%	24.2%
債務償還年数	5.7年	－年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1倍	－倍	24.3倍

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※ 当中間連結会計期間の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、「コンプライアンス経営・安全第一主義」「受注量確保」「利益確保」「環境にやさしい社会の実現に寄与」の経営基本方針のもと業績の確保に努めておりますが、官公庁工事の発注量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャッシュ・フローの状況のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進し、また、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約(借入実行残高なし)を締結しておりますが、今後製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴い、キャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の異常な高騰を、販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化等により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥カントリーリスク

アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		12,555		13,999		15,620		
受取手形・完成工事未収入金等	※5	28,083		32,325		53,771		
有価証券	※2	—		45		—		
未成工事支出金		17,240		19,291		9,256		
その他たな卸資産		4,770		4,090		4,415		
その他		8,730		8,265		5,044		
貸倒引当金		△198		△122		△189		
流動資産合計		71,182	60.7	77,895	64.3	87,920	65.8	
II 固定資産								
有形固定資産								
貸貸資産	※1	8,444		6,848		8,227		
土地		16,058		15,436		15,505		
その他	※1	10,510	35,013	10,513	32,798	10,291	34,023	
無形固定資産								
投資その他の資産			546		516		557	
投資有価証券	※2	9,092		7,991		9,477		
その他		2,159		4,006		2,362		
貸倒引当金		△673	10,578	△2,127	9,869	△649	11,191	
固定資産合計		46,138	39.3	43,185	35.7	45,772	34.2	
資産合計		117,321	100	121,081	100	133,692	100	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金等	※5	27,778		30,265		43,978		
短期借入金		7,133		8,200		7,112		
未払金		—		7,465		9,777		
未成工事受入金		8,160		9,419		4,240		
完成工事補償引当金		77		67		76		
工事損失引当金		137		136		144		
その他		11,179		5,616		3,155		
流動負債合計		54,466	46.4	61,169	50.5	68,485	51.2	
II 固定負債								
長期借入金		7,847		6,560		7,181		
退職給付引当金		2,818		2,638		2,750		
役員退職慰労引当金		140		—		152		
その他		1,073		972		1,212		
固定負債合計		11,879	10.1	10,170	8.4	11,296	8.5	
負債合計		66,346	56.5	71,340	58.9	79,781	59.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		84	0.1	—	—	94	0.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	12,290	10.5	—	—	12,290	9.2
II	資本剰余金	14,520	12.4	—	—	14,520	10.9
III	利益剰余金	21,480	18.3	—	—	24,227	18.1
IV	その他有価証券評価差額金	3,227	2.8	—	—	3,499	2.6
V	為替換算調整勘定	△79	△0.1	—	—	△168	△0.1
VI	自己株式	△548	△0.5	—	—	△552	△0.4
	資本合計	50,890	43.4	—	—	53,816	40.3
	負債、少数株主持分及び 資本合計	117,321	100	—	—	133,692	100
(純資産の部)							
I	株主資本						
	資本金	—	—	12,290	10.2	—	—
	資本剰余金	—	—	14,520	12.0	—	—
	利益剰余金	—	—	20,921	17.3	—	—
	自己株式	—	—	△555	△0.5	—	—
	株主資本合計	—	—	47,177	39.0	—	—
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額 金	—	—	2,681	2.2	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	△188	△0.1	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	2,493	2.1	—	—
III	少数株主持分	—	—	70	0.0	—	—
	純資産合計	—	—	49,740	41.1	—	—
	負債純資産合計	—	—	121,081	100	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高										
完成工事高		31,474			33,514			104,758		
製品売上高		9,391			10,255			25,065		
賃貸事業等売上高		3,298	44,164	100	3,170	46,940	100	6,863	136,687	100
II 売上原価										
完成工事原価		30,565			32,521			98,360		
製品売上原価		8,877			9,636			22,393		
賃貸事業等売上原価		2,859	42,301	95.8	2,733	44,892	95.6	6,026	126,781	92.8
売上総利益										
完成工事総利益		908			992			6,397		
製品売上総利益		514			619			2,671		
賃貸事業等売上総利益		439	1,863	4.2	436	2,048	4.4	836	9,905	7.2
III 販売費及び一般管理費	※1		4,165	9.4		4,026	8.6		8,285	6.0
営業利益			—			—			1,620	1.2
営業損失			2,302	△5.2		1,978	△4.2		—	
IV 営業外収益										
受取利息		3			9			7		
受取配当金		87			57			111		
外国為替換算差益		21			63			206		
団体定期保険受取配当金		30			52			30		
その他		64	206	0.5	50	233	0.5	90	446	0.3
V 営業外費用										
支払利息		66			70			128		
その他		11	78	0.2	7	78	0.2	23	152	0.1
経常利益			—			—			1,914	1.4
経常損失			2,173	△4.9		1,823	△3.9		—	
VI 特別利益										
前期損益修正益		73			38			117		
固定資産売却益	※2	26			262			47		
投資有価証券売却益		3			—			1,249		
その他		13	116	0.3	9	309	0.7	26	1,441	1.0
VII 特別損失										
前期損益修正損		60			14			87		
固定資産売却損	※3	1			1			296		
固定資産除却損	※4	27			62			81		
減損損失	※6	587			49			587		
貸倒引当金繰入額		—			1,433			—		
その他		52	729	1.7	132	1,694	3.6	321	1,374	1.0
税金等調整前当期純利益			—			—			1,981	1.4
税金等調整前中間純損失			2,787	△6.3		3,207	△6.8		—	
法人税、住民税及び事業税		30			141			280		
法人税等調整額		△918	△887	△2.0	△514	△372	△0.8	845	1,126	0.8
少数株主利益			—			—			0	0.0
少数株主損失			4	△0.0		10	△0.0		—	
当期純利益			—			—			855	0.6
中間純損失			1,895	△4.3		2,824	△6.0		—	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,520		14,520
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			14,520		14,520
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23,852		23,852
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	855	855
III 利益剰余金減少高					
株主配当金		475		475	
役員賞与金		1		1	
中間純損失		1,895		—	
連結子会社減少に伴う剰余金減少高		—	2,372	4	480
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			21,480		24,227

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,290	14,520	24,227	△552	50,485	3,499	△168	3,331	94	53,910
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△475		△475					△475
役員賞与(注)			△5		△5					△5
中間純損失			△2,824		△2,824					△2,824
自己株式の取得				△3	△3					△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△817	△20	△838	△23	△861
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,305	△3	△3,308	△817	△20	△838	△23	△4,170
平成18年9月30日残高(百万円)	12,290	14,520	20,921	△555	47,177	2,681	△188	2,493	70	49,740

(注) 平成18年5月及び6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		—	—	1,981
税金等調整前中間純損失		△2,787	△3,207	—
減価償却費		2,634	2,275	5,316
減損損失		587	49	587
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△127	1,411	△161
工事損失引当金の増加額		137	—	144
退職給付引当金の減少額		△150	△111	△218
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額		11	△152	23
受取利息及び受取配当金		△90	△66	△119
支払利息		150	149	298
投資有価証券売却損・益 (△)		△3	81	△1,249
固定資産売却損・益 (△)		△24	△260	248
固定資産除却損		27	62	81
貸貸資産除却損		277	195	498
貸貸資産の取得による支出		△1,592	△1,195	△3,025
売上債権の減少額		27,405	21,488	1,773
未成工事支出金の増加額		△8,407	△10,034	△424
その他たな卸資産の減少・増加 (△) 額		△263	323	90
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△15,407	△13,731	772
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		3,644	5,179	△274
未払金の増加・減少 (△) 額		△2,176	△2,079	1,880
その他		△949	△380	△1,383
小計		2,895	△4	6,839
利息及び配当金の受取額		90	66	119
利息の支払額		△132	△149	△263
法人税等の支払額		△203	△197	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,650	△284	6,409

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,275	△1,425	△2,258
有形固定資産の売却による収入		43	441	355
無形固定資産の取得による支出		△14	△17	△123
投資有価証券の取得による支出		△906	—	△987
投資有価証券の売却による収入		913	—	2,305
短期貸付金の純減少・増加(△) 額		0	98	△145
長期貸付による支出		—	△283	△321
長期貸付金の回収による収入		3	1	3
その他		△152	△137	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,388	△1,321	△1,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少(△) 額		895	1,100	△202
長期借入金の返済による支出		△388	△637	△801
自己株式の取得による支出		△4	△3	△8
配当金の支払額		△475	△475	△475
その他		△0	△1	800
財務活動によるキャッシュ・フロー		26	△17	△687
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1	30
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△) 額		1,290	△1,621	4,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,238	15,620	11,238
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増加額		22	—	7
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※	12,550	13,999	15,620

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 47社</p> <p>主要な連結子会社の名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱</p> <p>当中間連結会計期間において新たに子会社となった1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 ㈱四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 45社</p> <p>主要な連結子会社の名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 ㈱四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社の数 45社</p> <p>主要な連結子会社の名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱</p> <p>当連結会計年度において新たに子会社となった1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、清算予定で重要性が著しく低下したことから、当連結会計年度より1社を連結の範囲から除外し、連結子会社同士の合併により連結子会社が1社減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 ㈱四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン㈱他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年 賃貸資産 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当中間連結会計期間より、費用処理年数を13年から12年に変更しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による中間期末要支給額を計上しております。	なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が5百万円減少しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による中間期末要支給額を計上しておりますが、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。 当該総会までの役員退職慰労引当金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額的全額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 在外連結子会社については、工事進行基準によっております。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は587百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、49,670百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は587百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替換算差益」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「外国為替換算差益」は13百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「特別退職金」(当中間連結会計期間27百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加・減少(△)額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払金の増加・減少(△)額」は、△577百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間において、負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払金」は5,492百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「工事損失引当金の減少(△)額」は△8百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△2百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,204百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務）</p> <p>連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SPC健康福祉 マネジメント㈱</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>日本道路㈱</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	投資有価証券	45百万円	SPC健康福祉 マネジメント㈱	76百万円	日本道路㈱	19	従業員住宅資金	—	合計	95	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,989百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務）</p> <p>連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本道路㈱ 従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	有価証券	45百万円	日本道路㈱ 従業員住宅資金	14百万円	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	受取手形	607百万円	支払手形	63	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,665百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務）</p> <p>連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本道路㈱ 従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	投資有価証券	45百万円	日本道路㈱ 従業員住宅資金	16百万円	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300
投資有価証券	45百万円																																									
SPC健康福祉 マネジメント㈱	76百万円																																									
日本道路㈱	19																																									
従業員住宅資金	—																																									
合計	95																																									
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																									
借入実行残高	—																																									
差引額	4,300																																									
有価証券	45百万円																																									
日本道路㈱ 従業員住宅資金	14百万円																																									
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																									
借入実行残高	—																																									
差引額	4,300																																									
受取手形	607百万円																																									
支払手形	63																																									
投資有価証券	45百万円																																									
日本道路㈱ 従業員住宅資金	16百万円																																									
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																									
借入実行残高	—																																									
差引額	4,300																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,026百万円	退職給付費用	103	役員退職慰労引当	11	金繰入額		貸倒引当金繰入額	16	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,965百万円	退職給付費用	73	役員退職慰労引当	35	金繰入額		貸倒引当金繰入額	33	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,034百万円	退職給付費用	199	役員退職慰労引当	23	金繰入額		貸倒引当金繰入額	30
従業員給料手当	2,026百万円																															
退職給付費用	103																															
役員退職慰労引当	11																															
金繰入額																																
貸倒引当金繰入額	16																															
従業員給料手当	1,965百万円																															
退職給付費用	73																															
役員退職慰労引当	35																															
金繰入額																																
貸倒引当金繰入額	33																															
従業員給料手当	4,034百万円																															
退職給付費用	199																															
役員退職慰労引当	23																															
金繰入額																																
貸倒引当金繰入額	30																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	機械装置	26百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262</td> </tr> </table>	土地	259百万円	機械装置他	2	合計	262	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </table>	土地	39百万円	機械装置他	7	合計	47																
機械装置	26百万円																															
土地	259百万円																															
機械装置他	2																															
合計	262																															
土地	39百万円																															
機械装置他	7																															
合計	47																															
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置他	1百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置	1百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> </tr> </table>	機械装置	19百万円	土地	274	その他	2	合計	296																		
機械装置他	1百万円																															
機械装置	1百万円																															
機械装置	19百万円																															
土地	274																															
その他	2																															
合計	296																															
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </table>	機械装置	23百万円	その他	4	合計	27	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> </tr> </table>	機械装置	53百万円	その他	8	合計	62	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> </tr> </table>	建物	29百万円	構築物	10	機械装置	36	その他	4	合計	81								
機械装置	23百万円																															
その他	4																															
合計	27																															
機械装置	53百万円																															
その他	8																															
合計	62																															
建物	29百万円																															
構築物	10																															
機械装置	36																															
その他	4																															
合計	81																															
<p>5 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 _____</p>																														
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業において、不動産価額の下落により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p>																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
関西支店	建設事業	事業所及 び機械装 置他	建物	30	関西支店	建設事業	事業所及 び機械装 置他	土地	11	関西支店	建設事業	事業所及 び機械装 置他	建物	30
			土地	61				土地	61				土地	61
			その他	42				その他	5				その他	42
東北支店	建設事業	事業所及 び機械装 置他	建物	97	東北支店	建設事業	事業所及 び機械装 置他	土地	13	東北支店	建設事業	事業所及 び機械装 置他	建物	97
			土地	251				土地	251				土地	251
			その他	103				その他	19				その他	103
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>					<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>					<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	97,616	—	—	97,616
合計	97,616	—	—	97,616
自己株式				
普通株式 (注)	2,614	11	—	2,626
合計	2,614	11	—	2,626

(注) 自己株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	475	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金 12,555百万円	現金預金 13,999百万円	現金預金 15,620百万円
預入期間が3カ月を 超える定期預金 $\Delta 5$	預入期間が3カ月を 超える定期預金 —	預入期間が3カ月を 超える定期預金 —
現金及び現金同等物 12,550	現金及び現金同等物 13,999	現金及び現金同等物 15,620

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>17,815</td> <td>9,337</td> <td>8,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>169</td> <td>115</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,985</td> <td>9,453</td> <td>8,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,529百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	賃貸資産	17,815	9,337	8,478	無形固定 資産	169	115	53	合計	17,985	9,453	8,532	1年内	2,529百万円	1年超	4,654	合計	7,184	受取リース料	1,706百万円	減価償却費	1,354	受取利息相当額	357	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>15,340</td> <td>8,492</td> <td>6,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>128</td> <td>88</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,468</td> <td>8,580</td> <td>6,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	賃貸資産	15,340	8,492	6,848	無形固定 資産	128	88	39	合計	15,468	8,580	6,888	1年内	2,065百万円	1年超	3,561	合計	5,626	受取リース料	1,385百万円	減価償却費	1,103	受取利息相当額	286	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>17,819</td> <td>9,552</td> <td>8,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>142</td> <td>98</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,962</td> <td>9,651</td> <td>8,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	17,819	9,552	8,267	無形固定 資産	142	98	43	合計	17,962	9,651	8,310	1年内	2,501百万円	1年超	4,433	合計	6,935	受取リース料	3,259百万円	減価償却費	2,592	受取利息相当額	687
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
賃貸資産	17,815	9,337	8,478																																																																																			
無形固定 資産	169	115	53																																																																																			
合計	17,985	9,453	8,532																																																																																			
1年内	2,529百万円																																																																																					
1年超	4,654																																																																																					
合計	7,184																																																																																					
受取リース料	1,706百万円																																																																																					
減価償却費	1,354																																																																																					
受取利息相当額	357																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
賃貸資産	15,340	8,492	6,848																																																																																			
無形固定 資産	128	88	39																																																																																			
合計	15,468	8,580	6,888																																																																																			
1年内	2,065百万円																																																																																					
1年超	3,561																																																																																					
合計	5,626																																																																																					
受取リース料	1,385百万円																																																																																					
減価償却費	1,103																																																																																					
受取利息相当額	286																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
賃貸資産	17,819	9,552	8,267																																																																																			
無形固定 資産	142	98	43																																																																																			
合計	17,962	9,651	8,310																																																																																			
1年内	2,501百万円																																																																																					
1年超	4,433																																																																																					
合計	6,935																																																																																					
受取リース料	3,259百万円																																																																																					
減価償却費	2,592																																																																																					
受取利息相当額	687																																																																																					
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (そ の他)</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)	有形固定 資産 (そ の他)	23	11	11	合計	23	11	11	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (そ の他)</td> <td>23</td> <td>16</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>16</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)	有形固定 資産 (そ の他)	23	16	7	合計	23	16	7	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (そ の他)</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産 (そ の他)	23	14	9	合計	23	14	9																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)																																																																																			
有形固定 資産 (そ の他)	23	11	11																																																																																			
合計	23	11	11																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)																																																																																			
有形固定 資産 (そ の他)	23	16	7																																																																																			
合計	23	16	7																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定 資産 (そ の他)	23	14	9																																																																																			
合計	23	14	9																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 7 <hr/> 合計 11	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 2 <hr/> 合計 7	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 4 <hr/> 合計 9
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	45	46	1	45	45	0	45	46	1
合計	45	46	1	45	45	0	45	46	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,674	7,948	5,273	2,529	6,885	4,355	2,530	8,243	5,713
債券									
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,674	7,948	5,273	2,529	6,885	4,355	2,530	8,243	5,713

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、中間期末(期末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	973	934	1,017

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	1,500	△46	△46	1,500	△16	△16	1,500	△29	△29
	合計	1,500	△46	△46	1,500	△16	△16	1,500	△29	△29

(注) 1. 時価の算定方法

中間期末日(期末日)現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,474	9,391	2,872	426	44,164	—	44,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	1,420	499	225	2,214	(2,214)	—
計	31,542	10,812	3,372	651	46,378	(2,214)	44,164
営業費用	33,025	10,499	3,325	608	47,459	(992)	46,467
営業利益又は営業損失 (△)	△1,483	313	46	43	△1,080	(1,221)	△2,302

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,514	10,255	2,574	596	46,940	—	46,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78	1,750	462	225	2,517	(2,517)	—
計	33,592	12,006	3,036	822	49,458	(2,517)	46,940
営業費用	34,933	11,543	3,024	636	50,138	(1,219)	48,918
営業利益又は営業損失 (△)	△1,340	462	12	185	△680	(1,297)	△1,978

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,758	25,065	5,835	1,027	136,687	—	136,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	3,595	1,020	409	5,170	(5,170)	—
計	104,904	28,660	6,855	1,436	141,857	(5,170)	136,687
営業費用	103,305	26,319	6,772	1,377	137,774	(2,707)	135,067
営業利益	1,599	2,341	83	59	4,083	(2,463)	1,620

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,218	1,298	2,456	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 535.62円	1株当たり純資産額 522.90円	1株当たり純資産額 566.41円
1株当たり中間純損失金額 19.95円	1株当たり中間純損失金額 29.74円	1株当たり当期純利益金額 8.93円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、1株当たり中間純損失が計上されて おり、また、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当期純利益又は中間純損失（△） （百万円）	△1,895	△2,824	855
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	6
（うち利益処分による役員賞与金） （百万円）	—	—	(6)
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失（△） （百万円）	△1,895	△2,824	848
普通株式の期中平均株式数（千株）	95,023	94,997	95,015

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東

コード番号 1884

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 原 毅

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長

氏名 坂本 義次

TEL (03) 3571-4051

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日

平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	41,049	4.2	△1,846	—	△1,690	—
17年9月中間期	39,405	7.7	△2,111	—	△1,950	—
18年3月期	121,636		1,419		1,700	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△2,121	—	△22	33
17年9月中間期	△1,768	—	△18	61
18年3月期	256		2	70

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 94,997,502株 17年9月中間期 95,023,421株 18年3月期 95,015,900株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	105,702	48,535	45.9	510	96
17年9月中間期	102,447	49,658	48.5	522	66
18年3月期	116,507	51,952	44.6	546	86

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 94,989,483株 17年9月中間期 95,011,418株 18年3月期 95,001,441株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,626,704株 17年9月中間期 2,604,769株 18年3月期 2,614,746株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	125,000	1,600	△200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2円11銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	5.00	5.00
19年3月期(実績)	—	—	
19年3月期(予想)	—	3.00	3.00

※ 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		10,566		11,398		13,560	
受取手形	※6	6,348		7,003		7,545	
完成工事未収入金		13,749		16,502		31,888	
売掛金		5,508		6,146		9,572	
販売用不動産		2,142		1,558		1,690	
未成工事支出金		16,447		18,495		8,817	
材料貯蔵品		575		564		561	
その他	※2、5	10,560		9,354		6,727	
貸倒引当金		△149		△101		△158	
流動資産合計		65,749	64.2	70,922	67.1	80,206	68.8
II 固定資産							
有形固定資産							
機械装置	※1	3,945		3,452		3,786	
土地		16,018		15,396		15,464	
その他	※1	5,204		5,668		5,163	
有形固定資産合計		25,167		24,517		24,415	
無形固定資産		387		390		411	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	9,612		8,434		9,957	
その他		2,853		3,314		3,235	
貸倒引当金		△1,322		△1,877		△1,718	
投資その他の資産合計		11,143		9,871		11,474	
固定資産合計		36,698	35.8	34,779	32.9	36,301	31.2
資産合計		102,447	100	105,702	100	116,507	100
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	8,675		8,849		12,072	
工事未払金		11,611		12,455		19,550	
買掛金		3,372		3,742		6,381	
短期借入金		1,755		1,692		1,479	
未払金		5,459		6,763		8,773	
未払法人税等		109		110		180	
未成工事受入金		7,631		9,187		4,003	
完成工事補償引当金		76		67		76	
工事損失引当金		137		136		144	
その他	※5	5,056		4,998		2,952	
流動負債合計		43,886	42.8	48,003	45.4	55,614	47.7
II 固定負債							
長期借入金		4,847		4,705		4,806	
退職給付引当金		2,807		2,630		2,743	
役員退職慰労引当金		140		—		152	
関係会社事業損失引当金		—		812		—	
その他		1,105		1,014		1,238	
固定負債合計		8,902	8.7	9,163	8.7	8,940	7.7
負債合計		52,788	51.5	57,166	54.1	64,554	55.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		12,290	12.0	—	—	12,290	10.5
II 資本剰余金							
資本準備金		14,520		—		14,520	
資本剰余金合計		14,520	14.2	—	—	14,520	12.5
III 利益剰余金							
利益準備金		3,072		—		3,072	
任意積立金		18,769		—		18,769	
当期末処分利益		—		—		352	
中間未処理損失		1,672		—		—	
利益剰余金合計		20,169	19.7	—	—	22,194	19.1
IV その他有価証券評価差額金		3,227	3.1	—	—	3,499	3.0
V 自己株式		△548	△0.5	—	—	△552	△0.5
資本合計		49,658	48.5	—	—	51,952	44.6
負債資本合計		102,447	100	—	—	116,507	100
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	12,290	11.6	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—		14,520		—	
資本剰余金合計		—	—	14,520	13.7	—	—
利益剰余金							
利益準備金		—		3,072		—	
その他利益剰余金							
特別減価償却準備金		—		0		—	
固定資産圧縮記帳準備金		—		767		—	
別途積立金		—		17,795		—	
繰越利益剰余金		—		△2,037		—	
利益剰余金合計		—	—	19,598	18.6	—	—
自己株式		—	—	△555	△0.5	—	—
株主資本合計		—	—	45,853	43.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	2,681	2.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,681	2.5	—	—
純資産合計		—	—	48,535	45.9	—	—
負債純資産合計		—	—	105,702	100	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		29,500		30,329		95,296	
完成工事高		9,904	39,405	10,720	41,049	26,339	121,636
製品等売上高			100		100		100
II 売上原価		28,758		29,538		89,893	
完成工事原価		9,363	38,122	10,067	39,605	23,572	113,465
製品等売上原価			96.7		96.5		93.3
売上総利益		742		790		5,403	
完成工事総利益		540	1,283	653	1,444	2,767	8,170
製品等売上総利益			3.3		3.5		6.7
III 販売費及び一般管理費			3,394		3,290		6,750
営業利益			—		—		1,419
営業損失			2,111	△5.4	1,846	△4.5	—
IV 営業外収益		7		12		16	
受取利息		221	229	210	223	394	411
その他			0.6		0.6		0.3
V 営業外費用		59		60		114	
支払利息		8	68	7	68	16	130
その他			0.1		0.2		0.1
経常利益			—		—		1,700
経常損失			1,950	△4.9	1,690	△4.1	—
VI 特別利益			61	0.1	274	0.7	1,386
VII 特別損失	※3、4		723	1.8	1,182	2.9	1,870
税引前当期純利益			—		—		1,215
税引前中間純損失			2,612	△6.6	2,598	△6.3	—
法人税、住民税及び事業税		63		62		124	
法人税等調整額		△907	△843	△2.1	△539	△476	△1.1
当期純利益			—		—		256
中間純損失			1,768	△4.5	2,121	△5.2	—
前期繰越利益			95		—		95
当期未処分利益			—		—		352
中間未処理損失			1,672		—		—

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別減価償却準備金	固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高（百万円）	12,290	14,520	14,520	3,072	2	772	17,995	352	22,194
中間会計期間中の変動額									
特別減価償却準備金の取崩（注）1					△2			2	—
固定資産圧縮記帳準備金の取崩（注）1						△4		4	—
別途積立金の取崩（注）1							△200	200	—
剰余金の配当（注）2								△475	△475
中間純損失								△2,121	△2,121
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	△2	△4	△200	△2,389	△2,596
平成18年9月30日残高（百万円）	12,290	14,520	14,520	3,072	0	767	17,795	△2,037	19,598

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△552	48,453	3,499	3,499	51,952
中間会計期間中の変動額					
特別減価償却準備金の取崩（注）1		—			—
固定資産圧縮記帳準備金の取崩（注）1		—			—
別途積立金の取崩（注）1		—			—
剰余金の配当（注）2		△475			△475
中間純損失		△2,121			△2,121
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△817	△817	△817
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△3	△2,599	△817	△817	△3,417
平成18年9月30日残高（百万円）	△555	45,853	2,681	2,681	48,535

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

特別減価償却準備金取崩額	1百万円
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	2
別途積立金取崩額	200

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

配当金	475百万円
-----	--------

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～14年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当中間会計期間より、費用処理年数を13年から12年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が5百万円減少しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>当該総会までの役員退職慰労引当金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は587百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、48,535百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は587百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間において、負債資本合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」は4,336百万円であります。</p>	<p>（中間貸借対照表関係）</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,909百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入金等の債務について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>エヌ・ディー・リースアンドサービズ(株)</td> <td>8,700百万円</td> </tr> <tr> <td>タイニッポンロード社</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>SPC健康福祉マネジメント(株)</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>日本道路(株)従業員住宅資金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,421</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等に係る表示 仕入れ等に係る仮払消費税等及び売上げ等に係る仮受消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 _____</p>	投資有価証券	45百万円	エヌ・ディー・リースアンドサービズ(株)	8,700百万円	タイニッポンロード社	431	ニッポンロード(マレーシア)社	194	SPC健康福祉マネジメント(株)	76	日本道路(株)従業員住宅資金	19	合計	9,421	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,406百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入金等の債務について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>エヌ・ディー・リースアンドサービズ(株)</td> <td>8,725百万円</td> </tr> <tr> <td>タイニッポンロード社</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>日本道路(株)従業員住宅資金</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,741</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等に係る表示 同左</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>63</td> </tr> </table>	有価証券	45百万円	エヌ・ディー・リースアンドサービズ(株)	8,725百万円	タイニッポンロード社	828	ニッポンロード(マレーシア)社	173	日本道路(株)従業員住宅資金	14	合計	9,741	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	受取手形	576百万円	支払手形	63	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,044百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入金等の債務について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>エヌ・ディー・リースアンドサービズ(株)</td> <td>8,375百万円</td> </tr> <tr> <td>タイニッポンロード社</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>日本道路(株)従業員住宅資金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,014</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	投資有価証券	45百万円	エヌ・ディー・リースアンドサービズ(株)	8,375百万円	タイニッポンロード社	442	ニッポンロード(マレーシア)社	180	日本道路(株)従業員住宅資金	16	合計	9,014	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300
投資有価証券	45百万円																																																													
エヌ・ディー・リースアンドサービズ(株)	8,700百万円																																																													
タイニッポンロード社	431																																																													
ニッポンロード(マレーシア)社	194																																																													
SPC健康福祉マネジメント(株)	76																																																													
日本道路(株)従業員住宅資金	19																																																													
合計	9,421																																																													
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																																													
借入実行残高	—																																																													
差引額	4,300																																																													
有価証券	45百万円																																																													
エヌ・ディー・リースアンドサービズ(株)	8,725百万円																																																													
タイニッポンロード社	828																																																													
ニッポンロード(マレーシア)社	173																																																													
日本道路(株)従業員住宅資金	14																																																													
合計	9,741																																																													
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																																													
借入実行残高	—																																																													
差引額	4,300																																																													
受取手形	576百万円																																																													
支払手形	63																																																													
投資有価証券	45百万円																																																													
エヌ・ディー・リースアンドサービズ(株)	8,375百万円																																																													
タイニッポンロード社	442																																																													
ニッポンロード(マレーシア)社	180																																																													
日本道路(株)従業員住宅資金	16																																																													
合計	9,014																																																													
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																																													
借入実行残高	—																																																													
差引額	4,300																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
<p>1 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 817百万円</p> <p>無形固定資産 35</p> <p>※3</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">関西支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び機械装置他</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東北支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び機械装置他</td> <td>建物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30	土地	61	リース資産	39	その他	2	東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97	土地	251	リース資産	77	その他	26	<p>1 過去1年間の売上高</p> <p>同左</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 713百万円</p> <p>無形固定資産 21</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社事業損失 812百万円 引当金繰入額</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業において、不動産価額の下落により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関西支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び機械装置他</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東北支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所及び機械装置他</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	土地	11	リース資産	5			東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	土地	13	リース資産	19	<p>1</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,704百万円</p> <p>無形固定資産 74</p> <p>※3</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">関西支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び機械装置他</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東北支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び機械装置他</td> <td>建物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30	土地	61	リース資産	39	その他	2	東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97	土地	251	リース資産	77	その他	26
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																									
関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30																																																																									
			土地	61																																																																									
			リース資産	39																																																																									
			その他	2																																																																									
東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97																																																																									
			土地	251																																																																									
			リース資産	77																																																																									
			その他	26																																																																									
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																									
関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	土地	11																																																																									
			リース資産	5																																																																									
東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	土地	13																																																																									
			リース資産	19																																																																									
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																									
関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30																																																																									
			土地	61																																																																									
			リース資産	39																																																																									
			その他	2																																																																									
東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97																																																																									
			土地	251																																																																									
			リース資産	77																																																																									
			その他	26																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	2,614	11	—	2,626
合計	2,614	11	—	2,626

(注) 自己株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>398</td> <td>228</td> <td>0</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,807</td> <td>1,556</td> <td>116</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,206</td> <td>1,784</td> <td>116</td> <td>1,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	398	228	0	170	有形固定資産(その他)	2,807	1,556	116	1,134	合計	3,206	1,784	116	1,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>313</td> <td>170</td> <td>—</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,520</td> <td>1,208</td> <td>118</td> <td>1,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,834</td> <td>1,379</td> <td>118</td> <td>1,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	313	170	—	142	有形固定資産(その他)	2,520	1,208	118	1,193	合計	2,834	1,379	118	1,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>324</td> <td>180</td> <td>0</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,604</td> <td>1,389</td> <td>116</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,929</td> <td>1,570</td> <td>116</td> <td>1,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	324	180	0	143	有形固定資産(その他)	2,604	1,389	116	1,098	合計	2,929	1,570	116	1,242
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	398	228	0	170																																																										
有形固定資産(その他)	2,807	1,556	116	1,134																																																										
合計	3,206	1,784	116	1,305																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	313	170	—	142																																																										
有形固定資産(その他)	2,520	1,208	118	1,193																																																										
合計	2,834	1,379	118	1,336																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	324	180	0	143																																																										
有形固定資産(その他)	2,604	1,389	116	1,098																																																										
合計	2,929	1,570	116	1,242																																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,422</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	597百万円	1年超	825	合計	1,422	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,454</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	577百万円	1年超	877	合計	1,454	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,359</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	549百万円	1年超	809	合計	1,359																																										
1年内	597百万円																																																													
1年超	825																																																													
合計	1,422																																																													
1年内	577百万円																																																													
1年超	877																																																													
合計	1,454																																																													
1年内	549百万円																																																													
1年超	809																																																													
合計	1,359																																																													
リース資産減損勘定の中間期末残高 89百万円	リース資産減損勘定の中間期末残高 67百万円	リース資産減損勘定の期末残高 62百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	387百万円	リース資産減損勘定の取崩額	27	減価償却費相当額	359	減損損失	116	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	355百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20	減価償却費相当額	335	減損損失	25	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	757百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54	減価償却費相当額	703	減損損失	116																																				
支払リース料	387百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	27																																																													
減価償却費相当額	359																																																													
減損損失	116																																																													
支払リース料	355百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	20																																																													
減価償却費相当額	335																																																													
減損損失	25																																																													
支払リース料	757百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	54																																																													
減価償却費相当額	703																																																													
減損損失	116																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 522.66円	1株当たり純資産額 510.96円	1株当たり純資産額 546.86円
1株当たり中間純損失金額 18.61円	1株当たり中間純損失金額 22.33円	1株当たり当期純利益金額 2.70円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、1株当たり中間純損失が計上さ れており、また、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△1,768	△2,121	256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損 失(△) (百万円)	△1,768	△2,121	256
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,023	94,997	95,015

6. 部門別受注・売上・繰越高明細

(単位 百万円)

区分			前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	31,988	58.8	33,802	57.5	69,040	56.6	
		セメント・コンクリート舗装工事	1,435	2.7	1,203	2.1	2,563	2.1	
		土木工事	10,394	19.1	11,201	19.0	22,796	18.7	
		建築工事	666	1.2	1,905	3.2	1,203	1.0	
		計	44,485	81.8	48,113	81.8	95,603	78.4	
	製造・販売事業		9,756	17.9	10,534	17.9	25,917	21.3	
	その他の事業		147	0.3	186	0.3	422	0.3	
	合計		54,389	100	58,833	100	121,942	100	
	売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	21,978	55.8	21,395	52.1	69,293	57.0
			セメント・コンクリート舗装工事	654	1.7	1,685	4.1	2,162	1.8
土木工事			6,106	15.5	6,848	16.7	22,318	18.3	
建築工事			761	1.9	400	1.0	1,521	1.2	
計			29,500	74.9	30,329	73.9	95,296	78.3	
製造・販売事業		9,756	24.7	10,534	25.7	25,917	21.3		
その他の事業		147	0.4	186	0.4	422	0.4		
合計		39,405	100	41,049	100	121,636	100		
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	34,598	68.4	36,742	68.5	24,335	67.9	
		セメント・コンクリート舗装工事	2,656	5.3	1,794	3.3	2,276	6.3	
		土木工事	12,725	25.2	13,269	24.7	8,915	24.8	
		建築工事	576	1.1	1,857	3.5	352	1.0	
		計	50,557	100	53,663	100	35,879	100	
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—	
	その他の事業		—	—	—	—	—	—	
合計		50,557	100	53,663	100	35,879	100		